



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月4日

上場会社名 日本タングステン株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 6998 URL <https://www.nittan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 後藤 信志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 原口 寿 (TEL) (092)415-5500
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,330	15.5	320	53.0	423	50.5	291	33.2
2022年3月期第1四半期	2,883	15.6	209	384.3	281	144.9	218	183.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 377百万円(67.0%) 2022年3月期第1四半期 226百万円(159.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	120.91	120.48
2022年3月期第1四半期	90.90	90.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	17,105	10,945	63.9
2022年3月期	16,446	10,736	65.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 10,935百万円 2022年3月期 10,721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	50.00	—	70.00	120.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	10.8	540	11.7	680	9.8	460	3.6	190.73
通期	12,700	5.5	1,050	14.9	1,260	1.7	900	3.4	373.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	2,577,760株	2022年3月期	2,577,760株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	163,575株	2022年3月期	167,131株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	2,411,785株	2022年3月期1Q	2,407,447株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連絡業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、緩やかな回復の動きを見せておりますが、一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料やエネルギー価格等の更なる高騰や、急激な為替変動による金融市場への不安、さらには感染症リスクの再拡大の懸念等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が注力する市場におきましては、半導体・電子部品市場が引き続き好調であり、産業用機器・部品市場も工作機械等の設備投資需要に支えられ好調に推移しました。また、自動車部品市場では、半導体不足による需要の不安定さが続くものの、底堅く推移しました。一方で衛生用品機器市場は、国内外向け共に低調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、「日本タングステングループ2024中期経営計画」の2年目に当たり、成長に向けた事業基盤を固めるため、既存商品の技術力強化及びシェア拡大や、徹底した生産コストの削減による採算性の改善等により、利益体質強化の取り組みを推進するとともに、3工場及び本社ビルの使用電力の100%再生可能エネルギーへの切り替え等、持続可能な社会の実現に向けた取り組みに着手してまいりました。

上記の結果、当社グループの売上高は、前年同四半期比15.5%増の33億3千万円となりました。

損益面では、売上高が増加したことや、原材料価格高騰の影響について、前連結会計年度中に購入した原材料の割合が比較的多く、供給制限や輸入調達コストの増加等の物流面の支障がなかったため、当初想定した原価率の大幅な悪化まで至らなかったこと、また、製造経費並びに販管費の圧縮に努めたこと等により、営業利益は、前年同四半期比53.0%増の3億2千万円となり、経常利益は、前年同四半期比50.5%増の4億2千3百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比33.2%増の2億9千1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ6億5千8百万円増加の171億5百万円となりました。これは主に現金及び預金、売上債権及び棚卸資産が増加したことによるものであります。負債は、4億5千万円増加し、61億6千万円となりました。これは主に賞与引当金を計上したことによるものであります。純資産は、2億8百万円増加し、109億4千5百万円となりました。これは主に利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、売上高は、直近の受注状況から現状の趨勢を維持するものと想定しております。また、原材料価格高騰の影響は、現時点の相場の状況により、当初の想定からやや軽減されると見込んでいるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、為替の動向、さらには感染症リスクの継続等、依然として業績の下振れリスクも多く、先行きは不透明な状況が続くものと思われれます。

このような状況のもと、2023年3月期第1四半期の業績及び今後の見通しを踏まえ、2023年3月期第2四半期（累計）及び通期の業績は連結、個別共に2022年5月20日に公表した2023年3月期第2四半期（累計）及び通期の業績予想を上回ると見込まれるため、修正いたします。これにより、2023年3月期の業績予想は、前連結会計年度と比較し、増収増益となります。詳細は本日（2022年8月4日）公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、配当金予想につきましては、今後の地政学的な影響や経済環境及び当社グループの業績を注視しながら、修正すべき時点で速やかに開示することとし、現時点では2022年5月20日に公表いたしました配当金予想を据え置くことといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,928	4,103
受取手形、売掛金及び契約資産	3,218	3,368
電子記録債権	444	675
商品及び製品	285	369
仕掛品	1,285	1,300
原材料及び貯蔵品	537	581
その他	328	319
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,028	10,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,943	1,904
機械装置及び運搬具（純額）	910	905
工具、器具及び備品（純額）	57	54
土地	290	291
リース資産（純額）	49	43
建設仮勘定	62	37
有形固定資産合計	3,314	3,237
無形固定資産		
	23	22
投資その他の資産		
投資有価証券	1,113	1,170
賃貸不動産（純額）	1,272	1,259
退職給付に係る資産	638	648
その他	66	58
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	3,080	3,126
固定資産合計	6,417	6,386
資産合計	16,446	17,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,151	1,208
電子記録債務	147	331
短期借入金	2,430	2,430
リース債務	25	24
未払法人税等	279	82
賞与引当金	472	316
役員賞与引当金	36	5
製品保証引当金	25	25
設備関係未払金	282	134
その他	543	1,202
流動負債合計	5,393	5,761
固定負債		
リース債務	29	24
繰延税金負債	72	145
資産除去債務	24	39
その他	188	189
固定負債合計	315	398
負債合計	5,709	6,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	6,087	6,208
自己株式	△336	△329
株主資本合計	10,488	10,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	207
為替換算調整勘定	9	91
退職給付に係る調整累計額	18	20
その他の包括利益累計額合計	232	318
新株予約権	15	10
純資産合計	10,736	10,945
負債純資産合計	16,446	17,105

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,883	3,330
売上原価	2,139	2,448
売上総利益	744	881
販売費及び一般管理費	534	561
営業利益	209	320
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	10
持分法による投資利益	13	10
不動産賃貸料	69	70
為替差益	5	33
その他	37	32
営業外収益合計	134	156
営業外費用		
支払利息	3	3
不動産賃貸原価	39	37
その他	19	12
営業外費用合計	62	53
経常利益	281	423
特別利益		
投資有価証券売却益	22	—
特別利益合計	22	—
税金等調整前四半期純利益	303	423
法人税、住民税及び事業税	24	53
法人税等調整額	60	78
法人税等合計	84	131
四半期純利益	218	291
親会社株主に帰属する四半期純利益	218	291

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	218	291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	2
為替換算調整勘定	17	38
退職給付に係る調整額	0	1
持分法適用会社に対する持分相当額	17	42
その他の包括利益合計	7	85
四半期包括利益	226	377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226	377

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準の適用による影響はありません。